

令和5年度 業務及び財産の状況

令和6年8月

神戸市民生活協同組合

目 次

I

1 組合の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織	P. 2
ロ 役員等の氏名及び役職名	P. 2
ハ 事務所の名称及び所在地	P. 3

2 組合の主要な業務の内容

P. 3

3 組合の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度（令和5年度）における事業の概況	P. 3
ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標	P. 5
ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	P. 5
(2) 共済契約に関する指標	P. 6
(3) 経理に関する指標	P. 8
(4) 資産運用に関する指標	P. 11
(5) その他の指標	P. 13

4 責任準備金(共済掛金積立金)残高及び予定利率

P. 13

5 組合の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制	P. 13
ロ 法令遵守の体制	P. 13
ハ 反社会的勢力への対応	P. 14

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	P. 15
ロ 貸付金のうち、(1) 破綻先債権、(2) 延滞債権、(3) 三月以上延滞債権、 (4) 貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額	P. 17
ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、 (1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権、(2) 危険債権、(3) 要管理債権、 (4) 正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上 された金額	P. 17
ニ 共済金等の支払能力の充実の状況（支払余力比率の明細）	P. 18
ホ 有価証券等に関する取得価額、貸借対照表計上額、時価及び評価損益	P. 18
ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P. 19
ト 貸付金償却の額	P. 19

II 生協法第53条の2第1項に規定する厚生労働省令で定める事務所

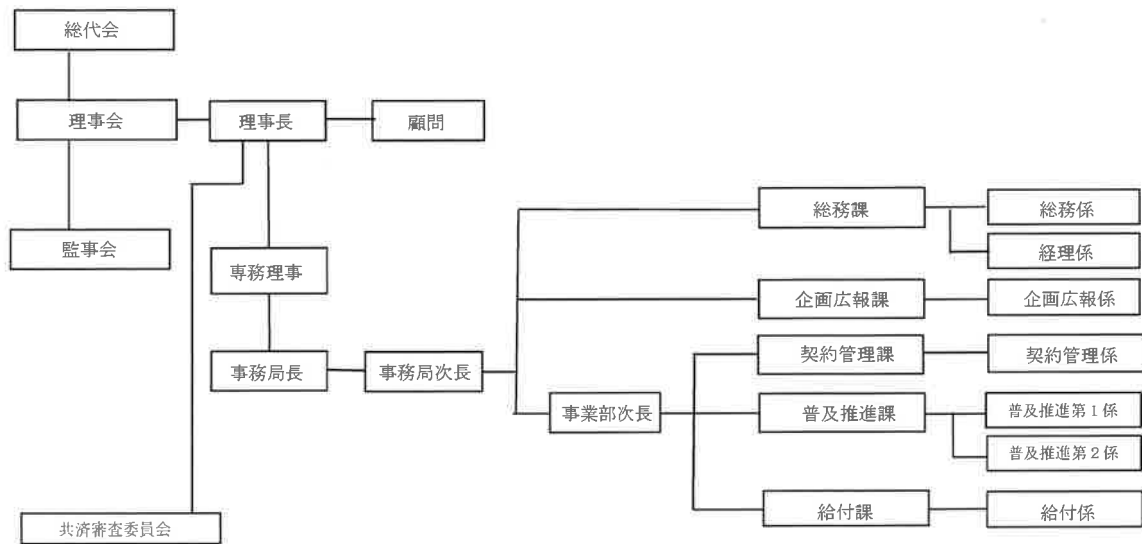
P. 19

令和5年度 業務及び財産の状況

I

1 組合の概況及び組織に関する事項

イ 業務運営の組織



ロ 役員等の氏名及び役職名

役職名	氏名	備考
理事長	小原 一徳	神戸市副市長
専務理事	岡田 健二	前公益財団法人神戸市公園緑化協会理事長
理事	栗岡 由樹	神戸市消防局長
理事	濱田 宗徳	神戸市消防局警防部長
理事	増田 匡	神戸市地域協働局長
理事	採田 芳博	神戸市消防協会会長
理事	渡邊 真二	同 副会長
理事	高尾 淳	同 副会長
理事	中西 政嗣	同 副会長
理事	小野 愛子	一般社団法人神戸市婦人団体協議会会長
理事	森田 祐子	同 副会長
理事	高尾ひろ子	同 副会長
理事	江見 淳	兵庫県生活協同組合連合会専務理事
監事	上杉光太郎	弁護士
監事	鈴木 雅子	元神戸市民生活協同組合専務理事
監事	末永 計一	前全国共済生活協同組合連合会専務理事

役職名	氏名	備考
顧問	吉田 健吾	神戸市会総務財政委員長（灘区）
顧問	高橋としえ	神戸市会建設防災委員長（西区）

ハ 事務所の名称及び所在地

名称	神戸市民生活協同組合
所在地	神戸市中央区伊藤町 111 番地 神戸商工中金ビル 5 階

2 組合の主要な業務の内容

事業種目	主な事業品目等
共済事業	火災共済・交通災害共済・生命共済・医療共済・傷害共済・こども共済
受託共済事業	生命共済・こども共済・定期生命共済・終身共済・学生総合共済
保険代理事業	団体総合生活保険（個人賠償責任補償、携行品補償、傷害補償）・トータルアシスト住まいの保険・ペット保険ワンにゃん de きゅん

3 組合の主要な業務に関する事項

イ 直近の事業年度(令和 5 年度)における事業の概況

(1) 共済事業

区分	火災共済
契約件数 (件)	26,605
契約口数 (口)	4,117,808
契約高 (万円)	41,178,080
共済金支払件数 (件)	22
基礎利益 (円)	83,578,823
受入共済掛金 (円)	254,618,640
支払共済金 (円)	40,050,671

区分	交通災害共済	生命共済	医療共済	傷害共済	こども共済
契約人数 (人)	34,865	28	18,077	19,228	3,727
契約口数 (口)	66,424	39	530,747	130,128	11,746
契約高 (万円)	6,642,400	1,950	530,747	1,301,280	117,460
共済金支払件数 (件)	281	0	2,467	483	497
基礎利益 (円)	910,320	14,566	114,732,000	3,219,036	11,223,604
受入共済掛金 (円)	63,555,790	264,200	603,183,329	85,581,181	31,149,000
支払共済金 (円)	26,448,000	0	185,647,110	45,969,950	9,741,100

注記 1. 火災共済事業は、平成 23 年 10 月より共済金引受限度額の引上げを実施

(2,000 万円→6,000 万円)

2. 受託火災共済事業は、平成 23 年 9 月 30 日をもって、全国共済生活協同組合連合会との受託契約を終了
3. 基礎利益 = 経常剰余金 + 異常危険準備金繰入額 - 異常危険準備金戻入額
4. 生命共済は、平成 10 年 10 月以後、新規募集停止中
5. 傷害共済（単独分）は、平成 14 年 7 月以後、新規募集停止中。現在は、医療共済に付帯して

の販売のみ

6. こども共済は、平成 20 年 8 月より事業を開始

7. 令和 5 年度より医療共済事業及び傷害共済事業の契約口数の算出方法を変更

(2) 受託共済事業

①コープ共済

契約件数 (件)	1,658
受入受託手数料 (円)	4,358,646

注記 1. 平成 29 年 10 月 2 日より取扱いを開始

(3) 保険代理事業

①東京海上日動火災保険株式会社

ア) 個人賠償責任補償

契約件数 (件)	19,008
----------	--------

イ) 携行品補償

契約件数 (件)	893
----------	-----

ウ) 傷害補償

契約件数 (件)	1,309
----------	-------

エ) トータルアシスト住まいの保険

契約件数 (件)	66
----------	----

オ) 代理店手数料

代理店手数料 (円)	12,894,876
------------	------------

注記 1. 平成 26 年 8 月 21 日より東京海上日動火災保険株式会社の代理店として、個人賠償責任補償・携行品補償の取扱いを開始

2. 平成 28 年 7 月 21 日より傷害補償の取扱いを開始

3. 平成 31 年 2 月 1 日よりトータルアシスト住まいの保険の取扱いを開始

②あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

ア) ペット保険 ワンにゃん de きゅん

契約件数 (件)	1
代理店手数料 (円)	9,684

注記 1. 令和 5 年 11 月 1 日よりあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の代理店として、ペット保険の取扱いを開始

(4) 火災共済事業の附帯事業

①消火器供給事業

消火器供給数(本)	29
消火器供給高(円)	250,220

注記 1. 平成 23 年 4 月 1 日から事業を開始

ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

項目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(1) 経常収益	1,332,655,898	1,424,249,850	1,473,261,392	1,538,758,757	1,592,730,674
(2) 経常剰余金	210,580,373	126,075,700	237,108,778	235,071,526	276,385,342
(3) 当期剰余金	203,809,212	142,304,706	232,246,365	220,492,838	259,366,281
(4) 出資金	735,792,700	740,974,600	740,597,200	731,982,050	742,904,200
出資口数	14,715,854	14,819,492	14,811,944	14,639,641	14,858,084
(5) 純資産額	2,845,117,666	2,780,265,537	2,854,525,332	2,786,633,364	2,777,395,371
(6) 総資産額	4,419,720,063	4,349,238,051	4,451,937,147	4,394,803,561	4,353,215,741
(7) 責任準備金残高	1,171,203,308	1,170,404,694	1,182,479,510	1,187,126,622	1,195,819,068
(8) 貸付金残高	0	0	0	0	0
(9) 有価証券残高	3,509,772,790	3,289,073,489	3,440,202,993	3,439,144,944	3,436,943,362
(10) 支払余力比率	5,515.79%	5,909.57%	5,570.42%	5,491.69%	5,196.77%
(11) 剰余金の配当の金額	189,735,210	133,775,183	216,941,901	172,969,547	200,332,695
(12) 職員数	37	39	40	42	46
(13) 正味収入共済掛金額	970,861,258	1,016,582,376	1,062,366,454	1,107,833,102	1,149,480,973

ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高

共 済 種 目	新契約高 (万円)		保有契約高 (万円)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
火災共済	482,310	599,780	41,178,080	42,649,660
交通災害共済	48,000	65,500	6,642,400	6,758,500
生命共済	-	-	1,950	2,100
医療共済	27,625	36,993	530,747	511,661
傷害共済	27,650	41,380	1,301,280	1,233,750
こども共済	16,950	20,700	117,460	112,550

注記 1. 新契約高は、各年度に掛金が納入された新契約の保障額の合計です。

2. 保有契約高は、令和6年度通常総代会議案書の「第1号議案 I-1(4) 直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ① 共済事業の概況」より

② 死亡保障、生存保障、入院保障、障害保障及び手術保障について、共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

共 済 種 目	死亡保障(万円)		入院保障(円)		手術保障(円)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
交通災害共済	6,642,400	6,758,500	79,708,800	81,102,000	0	0
生命共済	1,950	2,100	390,000	420,000	0	0
医療共済	530,747	511,661	509,803,000	551,950,600	485,923,500	510,347,000
傷害共済	1,301,280	1,233,750	46,562,500	51,674,000	0	0
こども共済	117,460	112,550	663,307,000	636,306,000	73,880,000	70,980,000

注記 1. 医療共済入院保障契約高＝(個人定期生命病気入院特約口数+個人定期生命傷害入院特約

口数+傷病等医療ガン入院特約口数+傷病等医療高齢者病気入院特約口数+傷病等医療女性特有疾病入院特約口数+傷病等医療特定疾病入院特約口数+傷病等医療初期入院特約口数+傷病等医療引受基準緩和型疾病入院特約口数+若年層疾病入院特約口数) × 1 口当たりの保障額 (100 円)

2. 医療共済手術保障契約高=個人定期生命手術特約口数×1口当たりの保障額 (100 円)
+傷病等医療女性特定手術特約口数×1口当たりの保障額 (5,000 円) + (傷病等医療入院手術特約口数+傷病等医療通院手術特約口数) × 1口当たりの保障額 (1,000 円)

③共済の種類ごとの支払共済金の額

共 済 種 目	支払共済金の額(円)	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	40,050,671	44,520,785
交通災害共済	26,448,000	23,039,400
生命共済	0	0
医療共済	185,647,110	265,274,420
傷害共済	45,969,950	56,405,350
こども共済	9,741,100	60,968,500

注記 1. 支払共済金の額は、令和 6 年度通常総代会議案書の「第 1 号議案 I-1 (4) 直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ①共済事業の概況」より

(2) 共済契約に関する指標

①共済の種類ごとの保有契約増加率

共 済 種 目	保有契約増加率	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	▲ 3.9%	▲ 3.8%
交通災害共済	▲ 1.3%	▲ 6.7%
生命共済	▲ 6.7%	▲ 23.1%
医療共済	▲ 5.6%	▲ 4.0%
傷害共済	▲ 6.3%	▲ 4.5%
こども共済	+ 4.7%	+ 17.0%

注記 1. 保有契約増加率 = { 期末契約件数 (人数) - 期初契約件数 (人数) } ÷ 期初契約件数 (人数)

②新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

共 済 種 目	新契約平均共済金額(円)		保有契約平均共済金額(円)	
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
火災共済	14,354,464	15,418,509	15,477,572	15,408,114
交通災害共済	5,052,632	2,872,807	1,905,177	1,913,288
生命共済	-	-	696,429	700,000
医療共済	568,417	539,536	293,603	267,102
傷害共済	398,440	440,158	676,763	601,331
こども共済	302,139	244,681	315,160	316,152

注記 1. 新契約平均共済金額＝新契約高÷新契約件数（人数）

2. 保有契約平均共済金額は、令和6年度通常総代会議案書の「第1号議案 I-1（4）直前三事業年度の事業の種類ごとの実績 ①共済事業の概況」より

保有契約平均共済金額＝契約高÷契約件数（人数）

③解約失効率

共 済 種 目	解約失効率	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	5.2%	5.1%
交通災害共済	7.0%	7.3%
生命共済	10.0%	15.4%
医療共済	9.1%	8.0%
傷害共済	8.9%	8.1%
こども共済	9.7%	8.1%

注記 1. 解約失効率＝年間解約失効件数（人数）÷

（期初契約件数（人数）＋期中新規加入件数（人数））

④月払契約の新契約平均共済掛金

共 済 種 目	新契約平均掛金額(円)	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	1,604	1,288
医療共済	2,603	2,552
傷害共済	149	164
こども共済	699	649

⑤契約者割戻しの状況

該当無し

⑥共済契約を再共済に付した場合における当該再共済を引き受けた主要な者の数

共 済 種 目	再共済を引受けた者の数	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	1	1
交通災害共済	2	2

⑦共済契約を再共済に付した場合における支払再共済掛金の額が大きいことにおいて上位を占める5団体の当該再共済を引き受けた者に対する支払再共済掛金の割合

共済種目	再共済を引受けた者	支払再共済掛金の割合	
	令和5年度・令和4年度	令和5年度	令和4年度
火災共済	全国共済生活協同組合連合会	100%	100%
交通災害共済	日本再共済生活協同組合連合会	23.1%	22.0%
	全国共済生活協同組合連合会	76.9%	78.0%

⑧共済契約を再保険に付した場合における当該再保険を引受けた主要な保険会社等の適格格付業者又は海外においてこれと同等の実績を有する格付業者による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
該当無し

⑨未だ収受していない再共済金の額

共済種目	収受していない再共済金の額（円）	
	令和5年度	令和4年度
火災共済	123,012	68,812
交通災害共済	1,520,200	1,321,800

注記 1. 未だ収受していない再共済金の額は、令和6年度通常総代会議案書のⅡ 決算関係書類の附属明細書「8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) - ③再共済勘定(資産) 明細表」及び令和5年度通常総代会議案書のⅡ 決算関係書類の附属明細書「8 その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項 (1) - ③再共済勘定(資産) 明細表」より

(3) 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式及び積立率

積立方式：生協法施行規則第179条第1項による
積立率：100%

②共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

該当無し

- ③貸倒引当金を一般貸倒引当金、個別貸倒引当金に、価格変動準備金を含むその他引当金ごとに区分し、当期首残高、当期末残高、当期増減額等の区分ごとの引当金明細

令和5年度 (単位：円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	16,980,000	16,785,000	16,980,000	16,785,000
退職給付引当金	293,640,000	15,718,300	33,456,600	275,901,700
価格変動準備金	6,013,740	376,684	0	6,390,424

令和4年度 (単位：円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	16,459,000	16,980,000	16,459,000	16,980,000
退職給付引当金	278,234,700	15,620,800	215,500	293,640,000
価格変動準備金	5,637,056	376,684	0	6,013,740

- ④法定準備金科目、任意積立金科目等に区分し、当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高の区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細

令和5年度 (単位：円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法定準備金	742,904,200	0	0	742,904,200
任意積立金	1,140,777,640	13,200,000	240,000	1,153,737,640

令和4年度 (単位：円)

項目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
法定準備金	742,904,200	0	0	742,904,200
任意積立金	1,125,757,640	15,220,000	200,000	1,140,777,640

⑤事業経費の明細

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度
1. 人件費		
役員報酬	6,600,000	6,600,000
職員給与	198,188,696	197,426,958
退職給付費用	15,718,300	15,620,800
退職給与金	4,843,400	103,800
福利厚生費	41,483,724	41,291,154
賞与引当金繰入	16,785,000	16,980,000
人件費合計	283,619,120	278,022,712
2. 物件費		
教育文化費	8,040,965	2,656,266
広報費	112,851,399	129,744,133
消耗品費	22,964,233	26,208,429
車両運搬費	261,763	138,772
衛生費	84,770	110,627
減価償却費	22,591,907	22,255,090
リース料	890,236	899,512
保険料	378,330	366,880
委託料	13,326,869	7,419,934
調査研究費	22,440	77,957
会議費	3,439,450	1,724,246
諸会費	363,100	437,100
渉外費	970,040	1,950,474
租税公課	2,290,266	2,039,623
通信交通費	43,595,150	49,019,377
総代選挙費	—	380,448
損害調査費	3,669,930	2,561,460
雑費	4,426,267	4,341,896
物件費合計	240,167,115	252,332,224
3. 維持費		
水道光熱費	1,036,396	907,346
施設管理費	1,029,120	1,025,440
地代家賃	19,155,132	20,751,393
維持費合計	21,220,648	22,684,179
4. 加入促進費		
募集費	7,414,555	8,991,122
加入促進費合計	7,414,555	8,991,122
事業経費合計	552,421,438	562,030,237

(4) 資産運用に関する指標

①主要資産の区分ごとの平均残高

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
現・預金	334,450,086	297,577,194
有価証券	3,424,324,667	3,442,846,951
合 計	3,758,774,753	3,740,424,145

②主要資産の区分ごとの構成及び増減

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
現・預金	8.9%	8.0%	+0.9%
有価証券	91.1%	92.0%	▲0.9%
合 計	100.0%	100.0%	

③主要資産の区分ごとの運用利回り

区 分	令和5年度	令和4年度
現・預金	0.001%	0.001%
有価証券	0.604%	0.661%
合 計	0.551%	0.608%

④区分ごとの資産運用収益明細

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
利息収入	4,074	4,080
配当金収入	20,696,298	22,752,218
合 計	20,700,372	22,756,298

⑤区分ごとの資産運用費用明細

該当無し

⑥利息及び配当金収入等明細

利息及び配当金収入

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
現・預金	4,074	4,080
国 債	3,094,202	10,223,224
地方債	17,602,096	12,528,994
合 計	20,700,372	22,756,298

⑦有価証券の種類別残高

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
国 債	288,763,371	387,947,799
地方債	3,221,009,419	2,901,125,690
合 計	3,509,772,790	3,289,073,489

⑧有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
国 債	288,763,371	387,947,799
1年未満	0	99,963,847
1年以上5年未満	0	0
5年以上10年未満	0	0
10年以上	288,763,371	287,983,952
地方債	3,221,009,419	2,901,125,690
1年未満	0	0
1年以上5年未満	1,000,638,176	800,833,424
5年以上10年未満	819,498,102	899,351,527
10年以上	1,400,873,141	1,200,940,739
社 債	0	0
1年未満	0	0
1年以上5年未満	0	0
5年以上10年未満	0	0
10年以上	0	0
合 計	3,509,772,790	3,289,073,489

⑨業種別保有株式の額

保有無し

⑩共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合
共済契約貸付無し

⑪使途別の貸付金残高

保有無し

⑫担保の種類別貸付金残高

該当無し

⑬円貨建資産について公社債（円建外債）の区分ごとの海外投資残高

保有無し

⑭外国証券の区分ごとの海外投資の地域別構成

保有無し

- ⑮海外投資運用利回り
該当無し

(5) その他の指標

①業務用固定資産残高

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度
有形 固定 資産	建物付属設備	8,916,298	9,601,708
	車両運搬具	1	1
	器具備品	7,035,552	7,245,206
	小 計	15,951,851	16,846,915
無形 固定 資産	電話加入権	1,117,300	1,117,300
	ソフトウェア	33,620,877	46,499,801
	小 計	34,738,177	47,617,101
合 計		50,690,028	64,464,016

4 責任準備金(共済掛金積立金)残高及び予定利率

該当無し

5 組合の業務の運営に関する事項

イ リスク管理の体制

事務所の防犯対策は、入居ビルの警備体制のもと、警備会社のオンラインによるセキュリティ管理を行っています。

コンピュータのセキュリティ対策として、バックアップシステムを完備し、不測の事態に備えています。また、共済契約情報に係るコンピュータについては、外部と遮断された環境の構築及びウイルスソフトの導入により、インターネットなどのネットワークを介した不正アクセス及びウイルス感染の防止対策を講じています。

資産運用については、定款規定の資産運用の基準により、安全かつ効率的な運用を図っています。

ロ SDGs への取組みについて

組合員からの相談に対し年齢、家族構成やニーズを聞き取りライフステージに応じた保障の提案を行いました。なかでも、高齢者・障がい者に対しては、意思確認を行いながらわかりやすい説明と丁寧な対応に努めました。

また、普及推進活動や事務処理においては、SNS 広告や動画広告配信、文書や資料の電子化、ペーパーレス化を進めました。

さらに、資産運用としてグリーンボンド債などのSDGs債を中心に購入を行いました。

ロ 法令遵守の体制

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」に従い、「個人情報取扱規程」を定め、その適正な管理利用保護に努めております。

また、事業については、公共性の高いものであるという認識のもと、全役職員に対するコンプライアンス意識の浸透を徹底しております。

ハ 反社会的勢力への対応

「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力と当組合との関係を遮断することにより、当組合事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性と安全性を確保しています。

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和6年3月31日現在	令和5年3月31日現在
(資産の部)		
1. 現金及び預金	313,385,582	444,377,292
(1) 現金	620,000	669,900
(2) 普通預金	207,265,582	338,207,392
(3) 定期預金	105,500,000	105,500,000
2. 有価証券	3,509,772,790	3,289,073,489
(1) 国 債	288,763,371	387,947,799
(2) 地 方 債	3,221,009,419	2,901,125,690
3. 再共済勘定	1,704,659	1,972,340
4. その他共済資産	66,491,162	68,106,067
5. その他事業資産	39,104	78,208
6. その他資産	18,856,227	16,398,301
7. 業務用固定資産	50,690,028	64,464,016
(1) 有形固定資産	15,951,851	16,846,915
(2) 無形固定資産	34,738,177	47,617,101
8. 関係団体等出資金	94,171,000	94,171,000
9. 繰延税金資産	364,609,511	370,597,338
資 産 合 計	4,419,720,063	4,349,238,051
(負債の部)		
1. 共済契約準備金	1,171,855,455	1,179,626,170
(1) 支払備金	652,147	9,221,476
(2) 責任準備金	1,171,203,308	1,170,404,694
2. 再共済勘定	5,833,196	6,971,877
3. その他共済負債	32,007,830	36,944,650
4. その他事業負債	34,964	74,238
5. 仮 受 金	7,370	64,780
6. 未払法人税等	339,000	7,508,117
7. その他負債	65,447,458	21,148,942
8. 引 当 金	292,686,700	310,620,000
9. 価格変動準備金	6,390,424	6,013,740
負 債 合 計	1,574,602,397	1,568,972,514
(純資産の部)		
1. 組合員出資金	735,792,700	740,974,600
2. 法定準備金	742,904,200	742,904,200
3. 共済支払準備積立金	200,000,000	200,000,000
4. 風水害見舞金積立金	99,760,000	99,800,000
5. 共済事業基盤強化積立金	215,000,000	202,000,000
6. 別途積立金	638,977,640	638,977,640
7. 当期末処分剰余金	212,683,126	155,609,097
うち当期剰余金	203,809,212	142,304,706
純 資 産 合 計	2,845,117,666	2,780,265,537
負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,419,720,063	4,349,238,051

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和4年度
(経常収益)		
I 共済掛金等収入	1,076,609,752	1,126,558,248
1. 受入共済掛金	1,038,352,140	1,088,529,660
2. 受入共済金	33,249,333	33,780,090
3. 受入返戻金	649,633	766,130
4. 受入受託手数料	4,358,646	3,482,368
II 共済契約準備金戻入額	197,547,923	209,183,842
1. 支払備金戻入額	9,221,476	3,303,055
2. 責任準備金戻入額	188,326,447	205,880,787
III その他事業収入	13,154,780	14,191,244
1. 代理店手数料	12,904,560	13,551,424
2. 消火器供給高	250,220	639,820
IV 資産運用収益	20,700,372	22,756,298
1. 利息及び配当金等収益	20,700,372	22,756,298
(1) 預金利息	4,074	4,080
(2) 有価証券利息配当金	20,696,298	22,752,218
V その他経常収益	24,643,071	51,560,218
1. 受取出資配当金	1,084,263	1,184,918
2. 受取利用分量割戻金	20,202,740	23,880,930
3. その他の経常収益	3,356,068	26,494,370
(1) 雑収入	3,356,068	26,494,370
経常収益合計	1,332,655,898	1,424,249,850
(経常費用)		
I 共済金等支払額	379,684,165	532,173,334
1. 支払共済金	307,856,831	450,208,455
2. 支払共済掛金	62,191,714	72,432,141
3. 支払返戻金	9,395,620	9,332,738
4. 風水害見舞金	240,000	200,000
II 共済契約準備金繰入額	189,777,208	203,027,447
1. 支払備金繰入額	652,147	9,221,476
2. 責任準備金繰入額	189,125,061	193,805,971
III その他事業支出額	192,714	566,448
1. 消火器供給原価	192,714	566,448
IV 事業経費	552,421,438	562,030,237
1. 人件費	283,619,120	278,022,712
2. 物件費	240,167,115	252,332,224
3. 維持費	21,220,648	22,684,179
4. 加入促進費	7,414,555	8,991,122
V その他経常費用	—	376,684
1. 雑損失	—	—
2. 価格変動準備金繰入額	—	376,684
経常費用合計	1,122,075,525	1,298,174,150
経常剰余金	210,580,373	126,075,700
特別利益 事務所移転補償金	—	35,968,000
特別損失 事務所移転費用	—	19,514,993
特別損失 価格変動準備金繰入額	376,684	—
税引前当期剰余金	210,203,689	142,528,707
法人税等	406,650	11,086,400
法人税等調整額	5,987,827	▲ 10,862,399
当期剰余金	203,809,212	142,304,706
当期首繰越剰余金	8,633,914	13,104,391
風水害見舞金積立金取崩額	240,000	200,000
当期末処分剰余金	212,683,126	155,609,097

(3) 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度
I 当期末処分剰余金	212,683,126	155,609,097
II 剰余金処分額	200,975,210	146,975,183
1. 利用分量割戻金	189,735,210	133,775,183
2. 任意積立金	11,240,000	13,200,000
(1) 風水害見舞金積立金	240,000	200,000
(2) 共済事業基盤強化積立金	11,000,000	13,000,000
III 次期繰越剰余金 (内 教育事業等繰越金)	11,707,916 (11,000,000)	8,633,914 (8,000,000)

(注) 1. 令和5年度利用分量割戻しは、令和5年度末における火災共済契約掛金額の30%、医療共済契約掛金額の16%及びこども共済契約掛金額の30%相当額とします。

火災共済割戻し相当額	75,785,378円	57,516,446円
医療共済割戻し相当額	104,880,725円	76,258,737円
こども共済割戻し相当額	9,069,107円	0円

2. 次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 11,000,000円を含みます。

ロ 貸付金のうち、(1)破綻先債権、(2)延滞債権、(3)三月以上延滞債権、(4)貸付条件緩和債権、に該当するものの額及びその合計額

該当無し

ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権、(2)危険債権、(3)要管理債権、
(4)正常債権、に区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額

該当無し

二 共済金等の支払能力の充実の状況(支払余力比率の明細)

	令和5年度	令和4年度
支払余力総額 (百万円)	4,192	4,176
1 純資産の部の合計額	2,586	2,577
2 価格変動準備金	6	6
3 異常危険準備金	986	982
4 一般貸倒引当金	0	0
5 その他有価証券の評価差額の90%	0	0
6 土地の含み損益の85%	0	0
7 上記に準ずるものの額	613	611
① 解約返戻金等超過額	0	0
② 将来利益	0	0
③ 税効果相当額	428	423
④ その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	185	188
リスクの合計額 (百万円)	152	141
R1 一般共済リスク相当額	56	49
R2 巨大災害リスク相当額	0	0
R3 予定利率リスク相当額	0	0
R4 資産運用リスク相当額	3	4
R5 経営管理リスク相当額	3	3
R6 第3分野共済の共済契約に係るリスク相当額	93	89
支払余力比率 (%)	5,515.79	5,909.57

ホ 有価証券等に関する取得価額、貸借対照表計上額、時価及び評価損益

(1) 有価証券

(単位：円)

項目	令和5年度			
	取得価額	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国債	287,919,000	288,763,371	283,770,000	▲ 4,993,371
地方債	3,221,952,000	3,221,009,419	3,119,517,700	▲ 101,491,719
合 計	3,509,871,000	3,509,772,790	3,403,287,700	▲ 106,485,090

(単位：円)

項目	令和4年度			
	取得価額	貸借対照表計上額	時 価	評価差額
国債	386,316,000	387,947,799	395,260,000	7,312,201
地方債	2,901,952,000	2,901,125,690	2,853,366,900	▲ 47,758,790
合 計	3,288,268,000	3,289,073,489	3,248,626,900	▲ 40,446,589

(2) 金銭の信託

該当無し

(3) デリバティブ取引

該当無し

へ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当無し

ト 貸付金償却の額

該当無し

Ⅱ 生協法第 53 条の 2 第 1 項に規定する厚生労働省令で定める事務所

該当無し

記載事項につき、組合の業務及び財産の状況と相違無いことを証する。

令和 6 年 8 月 29 日

神戸市民生活協同組合
代表理事 小原 一徳